

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成23年2月21日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・各種の政策効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては景気が下振れする懸念
- ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念

等

<政策の基本的態度>

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|-------|----|----------|
| 1 | G D P | 10 | 個人消費 |
| 2 | 世界経済 | 11 | 住宅 |
| 3 | 輸出入 | 12 | 物価 |
| 4 | 生産 | 13 | 経済対策の効果 |
| 5 | 企業収益 | 14 | インフラ輸出 |
| 6 | 設備投資 | 15 | 商品市場 |
| 7 | 公共投資 | 16 | 景気ウォッチャー |
| 8 | 倒産 | 17 | 地域経済 |
| 9 | 雇用 | 18 | 為替・株価 |

10 - 12月期GDP 1次速報の概要

10 - 12月期の実質GDPは、前期比年率で1.1%減

実質GDP成長率の寄与度分解

(前期比年率; %)

		2010年			
		1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期
実質GDP成長率		6.0	2.1	3.3	1.1
寄与度	内需	(3.9)	(1.2)	(3.9)	(0.7)
	民需	(4.3)	(1.1)	(4.1)	(0.1)
	個人消費	(1.2)	(0.0)	(2.0)	(1.7)
	設備投資	(0.4)	(1.5)	(0.8)	(0.5)
	住宅投資	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.3)
	在庫投資	(2.6)	(0.4)	(1.1)	(1.0)
	公需	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.7)
	公共投資	(0.3)	(0.7)	(0.3)	(0.9)
	外需	(2.1)	(1.1)	(0.6)	(0.4)
	輸出	(3.7)	(3.1)	(0.9)	(0.4)
	輸入	(1.5)	(2.0)	(1.5)	(0.1)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。

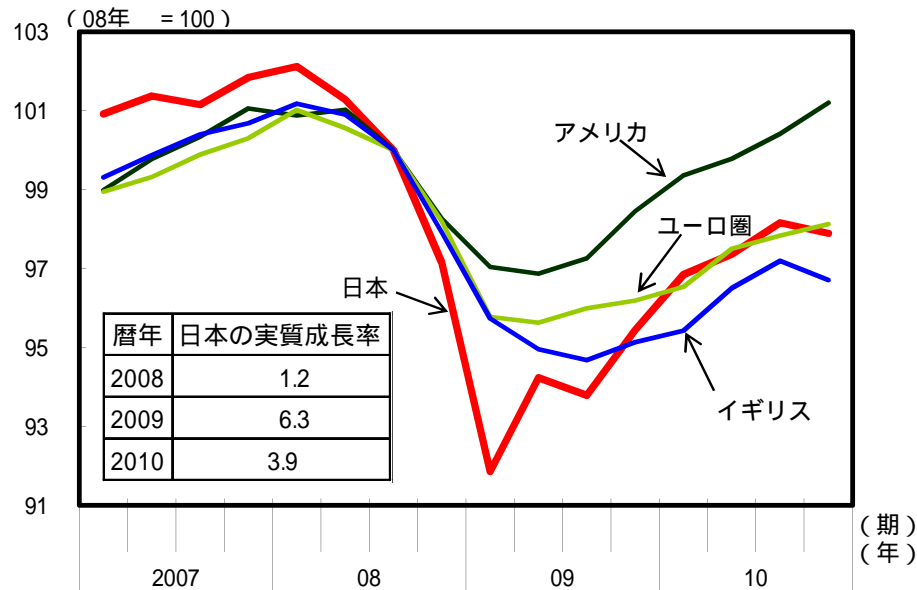
2. 左図、右上図とも()内は寄与度。

実質GDP成長率の国際比較

(前期比年率; %)

	2010年 10 - 12月期	日本	アメリカ	ユーロ圏		イギリス	
				ドイツ	フランス		
実質GDP成長率		1.1	3.2	1.2	1.5	1.4	2.0
寄与度	内需	(0.7)	(0.3)	-	-	(1.0)	-
	うち個人消費	(1.7)	(3.0)	-	-	(2.1)	-
	設備投資	(0.5)	(0.4)	-	-	(0.3)	-
	外需	(0.4)	(3.4)	-	-	(2.4)	-

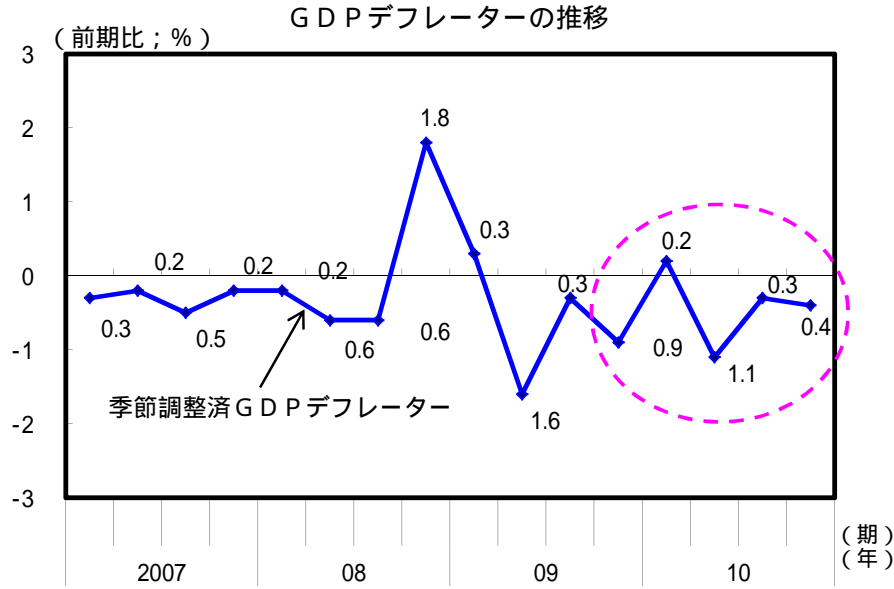
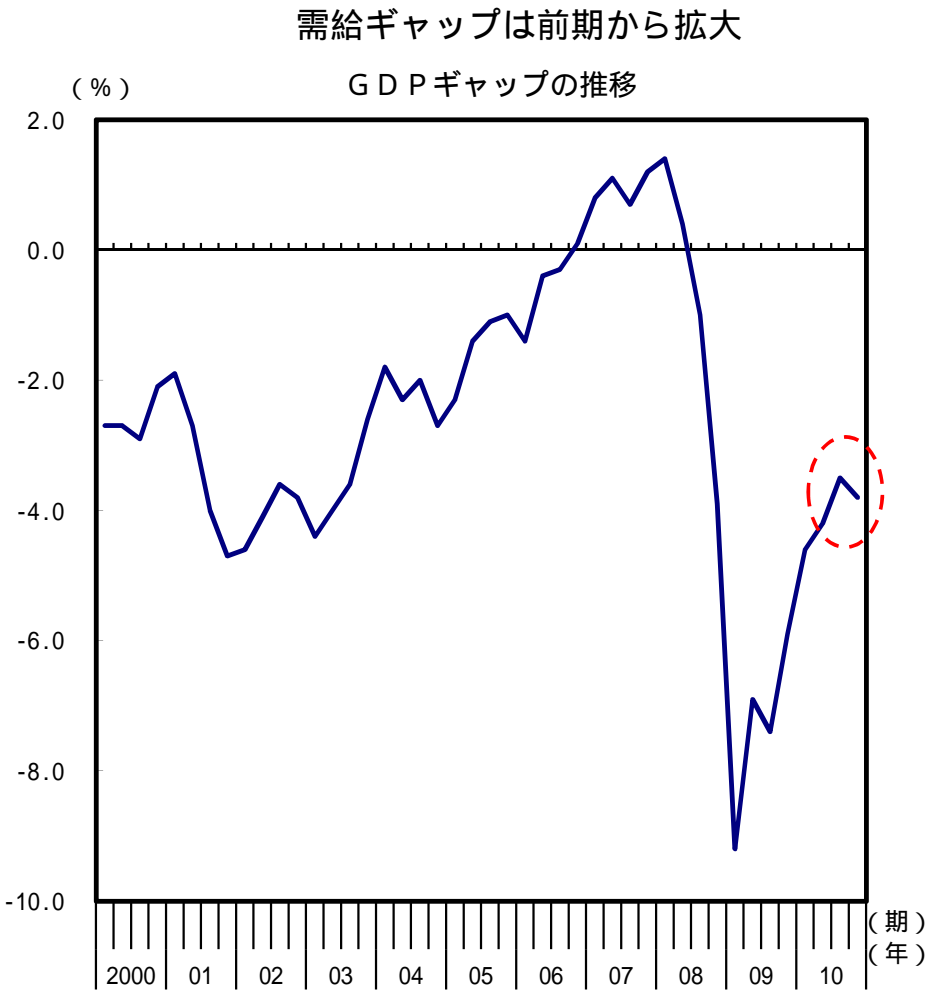
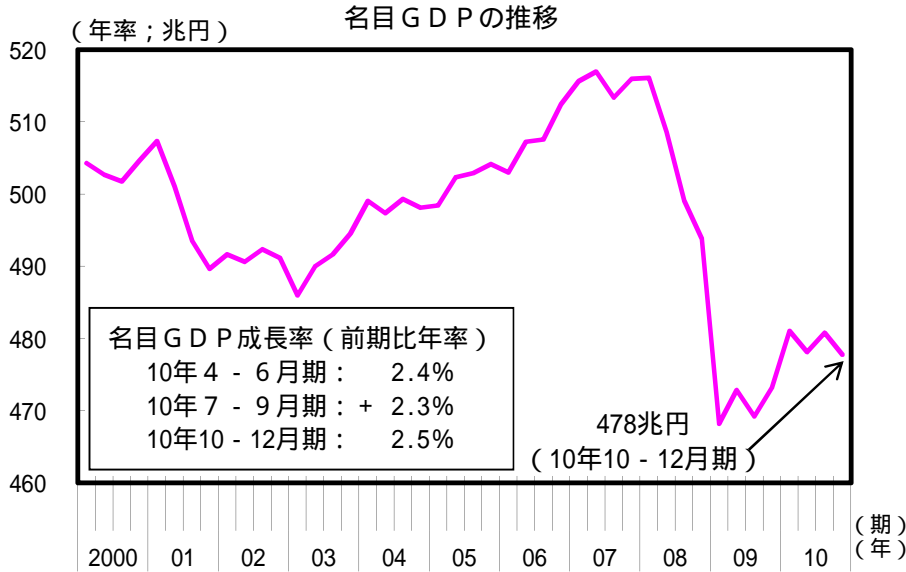
日本、アメリカ、ユーロ圏、イギリスの実質GDP
(リーマンショック前 = 100)



(期)
(年)

10 - 12月期GDP 1次速報の概要

緩やかながら依然としてデフレが続く

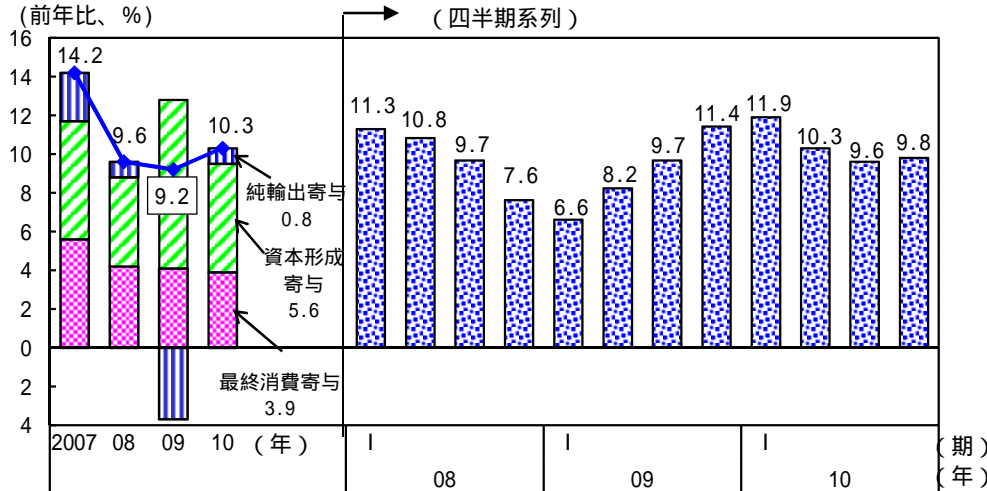


(備考) 内閣府推計値。
 $GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) \div 潜在GDP$ 。
 GDPギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、符号を含め幅をもってみる必要がある。

アジア経済 : 中国

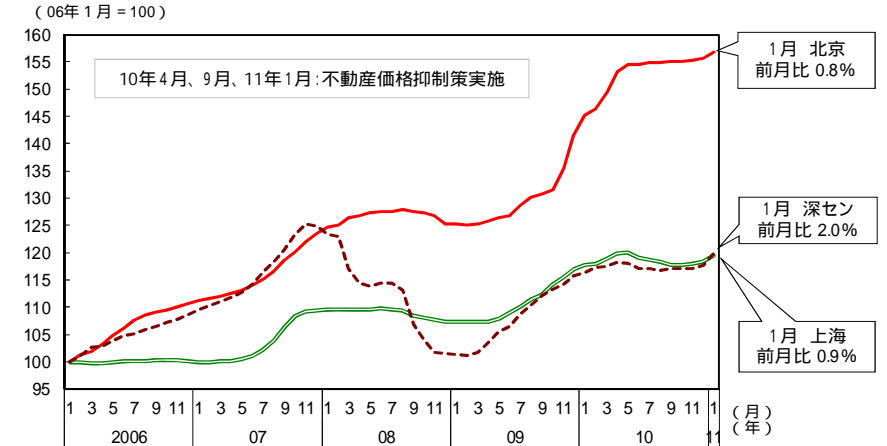
中国では、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向には留意が必要。

実質GDP成長率はやや上昇



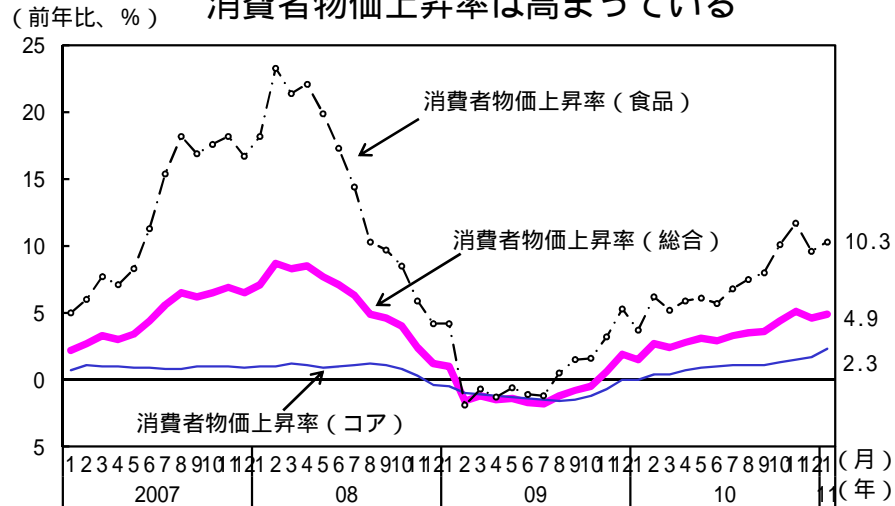
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 11年1月11日、09年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は9.1%)、需要項目別寄与度については未公表のため、改定前の数値。

新築住宅販売価格は上昇



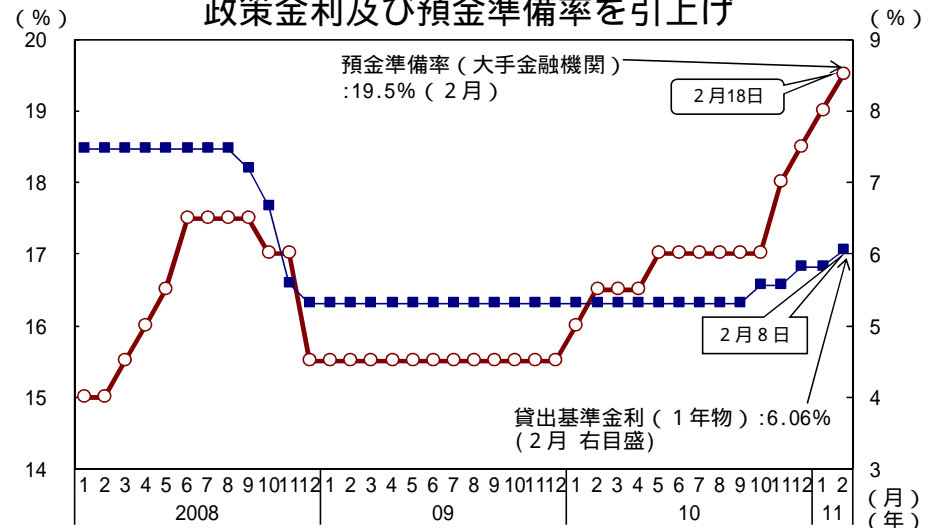
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 価格水準は06年1月を100として指数化。
3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。
なお、全国70都市の平均価格は11年1月からは公表されないこととなった。

消費者物価上昇率は高まっている



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

政策金利及び預金準備率を引上げ

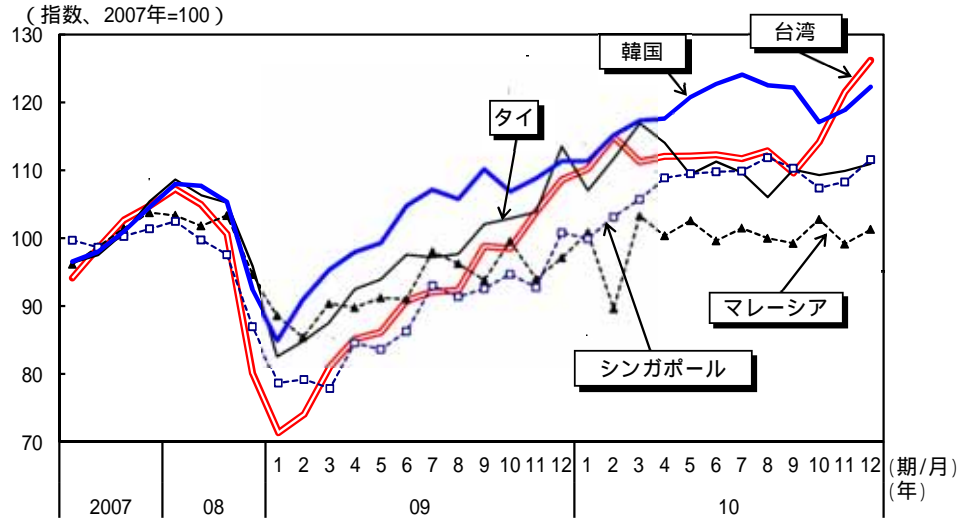


(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ発表日。

アジア経済 : その他アジア

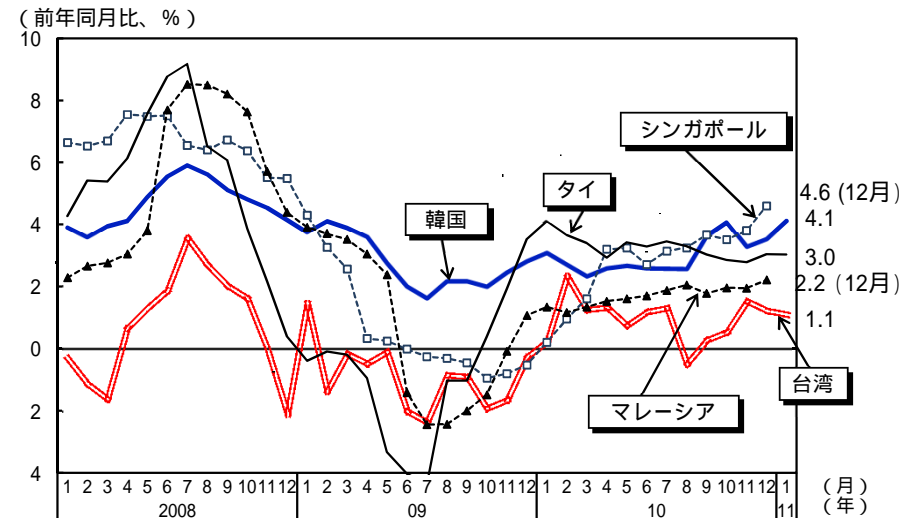
その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。
先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

生産は一部で持ち直し



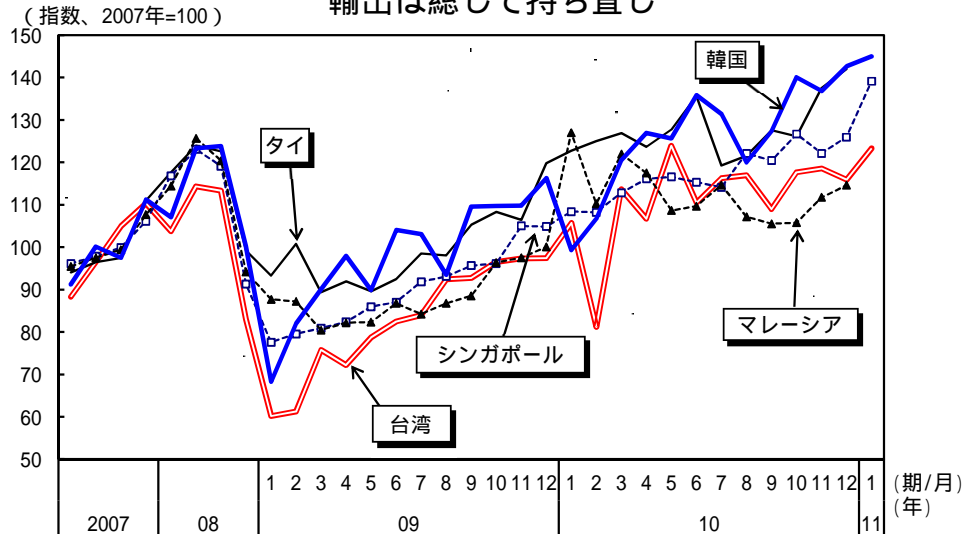
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。

消費者物価上昇率は一部が高まっている



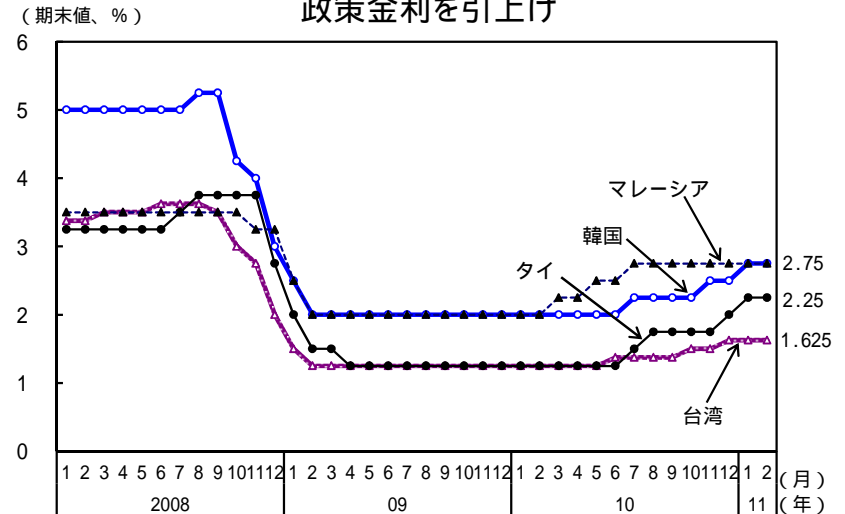
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている(タイの1月のコアCPI上昇率は1.3%)。

輸出は総じて持ち直し



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 米ドルベース。韓国及び台湾は季節調整前の数値。

政策金利を引上げ

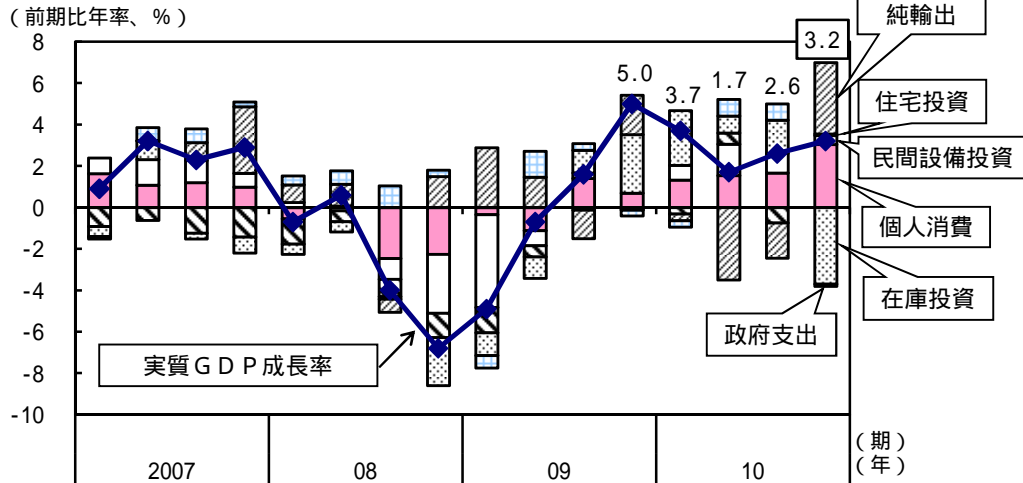


(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。

アメリカ経済

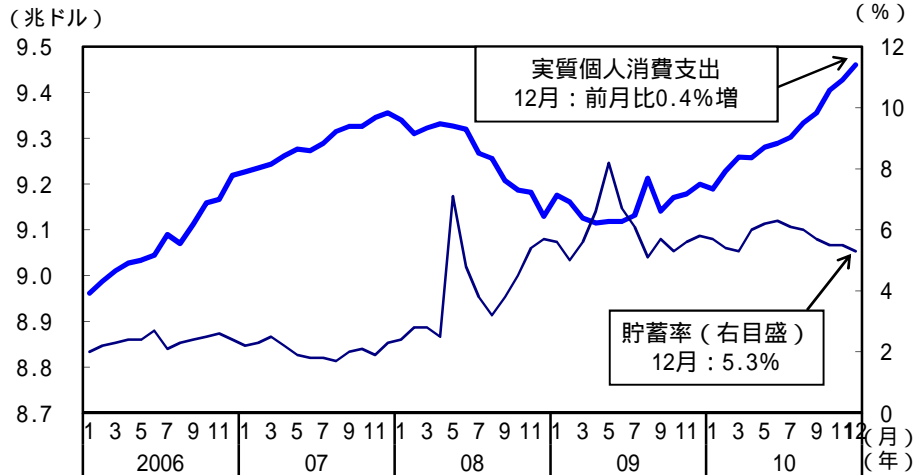
失業率が高水準であるものの、景気は回復している。
先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

GDP (第一次推計値): 2010年10~12月期は
前期比年率3.2%成長



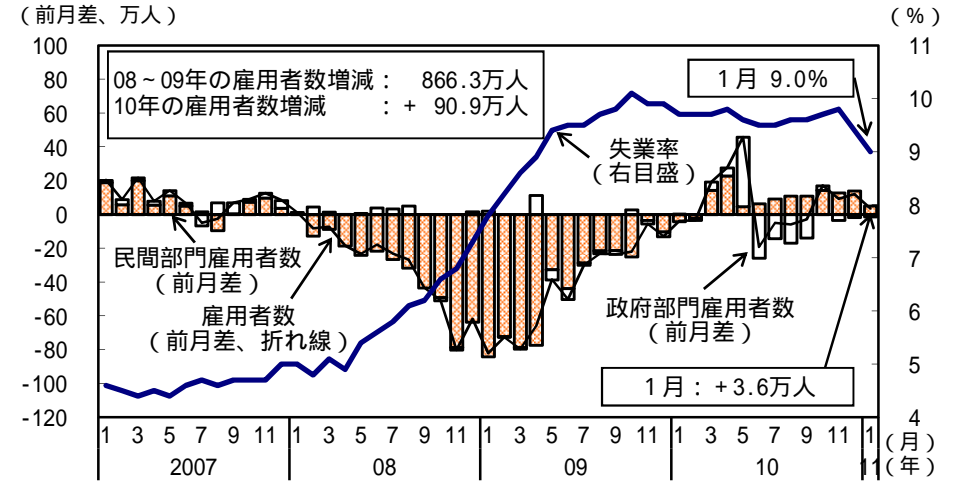
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 増加



(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用: 雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率が高い水準



(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

財政・予算教書

オバマ大統領は、2月14日、2012会計年度(2011年10月~2012年9月)の予算教書を議会に提出した。主な内容は以下のとおり。

1. 財政収支見通し

- ・2011年度の財政赤字は、1兆6,450億ドル(GDP比10.9%)と過去最大になる見通し。09年度財政赤字(1兆4,157億ドル、同10.0%)を大幅に上回る。
- ・12年度の財政赤字は、1兆1,010億ドル(同7.0%)になる見通し。

2. 財政再建に向けた取組

- ・再建目標: 前政権から引き継いだ財政赤字(1.3兆ドル、GDP比9.2%)を任期中に半減
- ・国防費を除く裁量的支出の伸びを5年間凍結、国防費の伸びを5年間実質ゼロ成長
- ・長期的取組: GSE改革、法人税改革等

3. 競争力強化に向けた取組

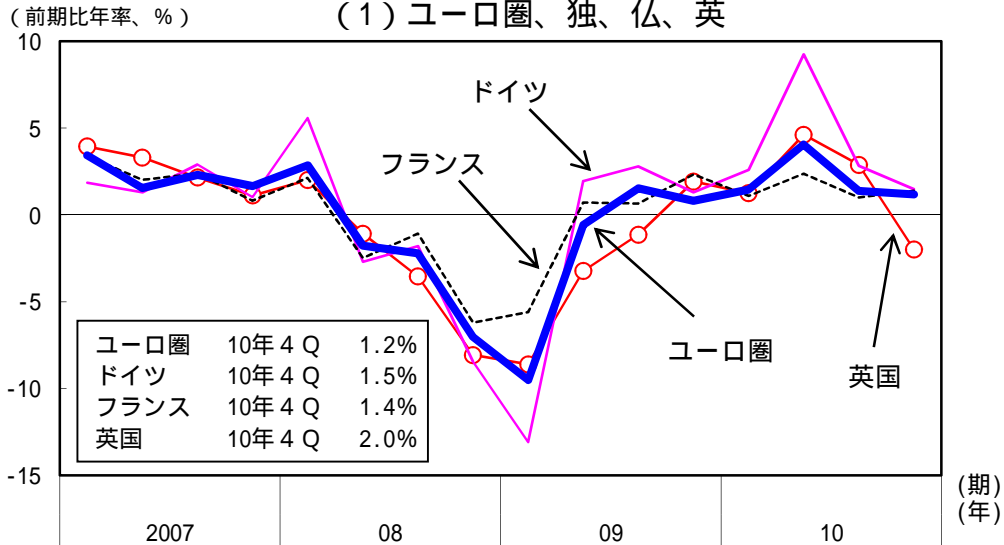
国際競争力強化に向け、教育、技術革新、インフラの3分野に重点投資

ヨーロッパ経済

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

実質GDP成長率にばらつき

(1) ユーロ圏、独、仏、英

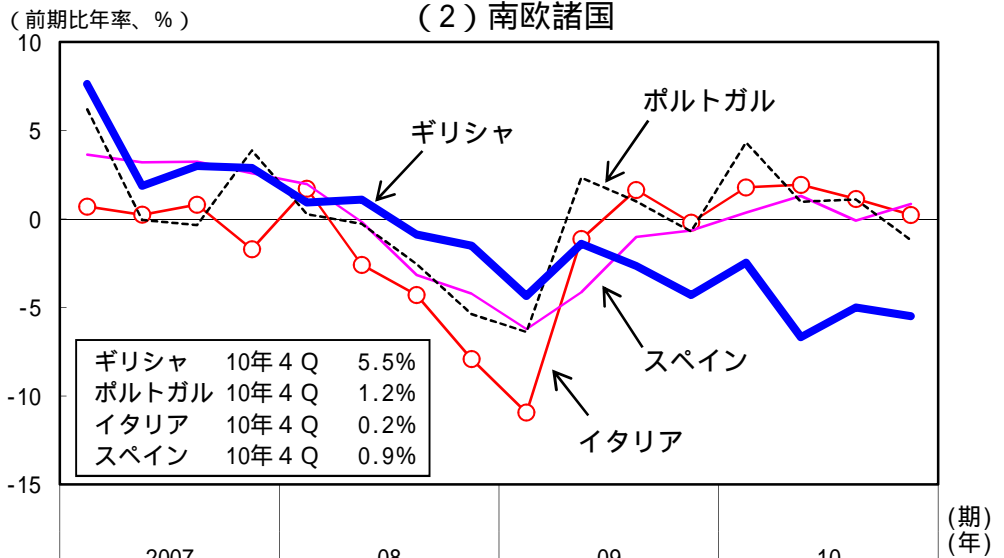


各国の財政赤字削減目標

	一般政府財政 収支 GDP 比	一般政府債務 残高 GDP 比	財政再建目標
	2010	2010	
ポルトガル	7.3	82.8	13年までに財政赤字 GDP 比を 3% 以内
イタリア	5.0	118.9	12年までに財政赤字 GDP 比を 3% 以内
アイルランド	32.3	97.4	15年までに財政赤字 GDP 比を 3% 以内
ギリシャ	9.6	140.2	14年までに財政赤字 GDP 比を 3% 以内
スペイン	9.3	64.4	13年までに財政赤字 GDP 比を 3% 以内
ベルギー	4.8	98.6	12年までに財政赤字 GDP 比を 3% 以内
英国	10.5	77.8	15年度までに公的部門構造的財政収支（投資的経費を除く）を均衡
ドイツ	3.7	75.7	14年までに連邦政府財政赤字 GDP 比を 1.5% 程度に引下げ
フランス	7.7	83.0	13年までに財政赤字 GDP 比を 3% 以内
日本	7.7	198.4	遅くとも15年度までに国・地方の基礎的財政収支の赤字の GDP 比を10年度の水準から半減、遅くとも20年度までに黒字化
アメリカ	10.5	92.8	13年までに前政権から引き継いだ連邦政府財政赤字を半減

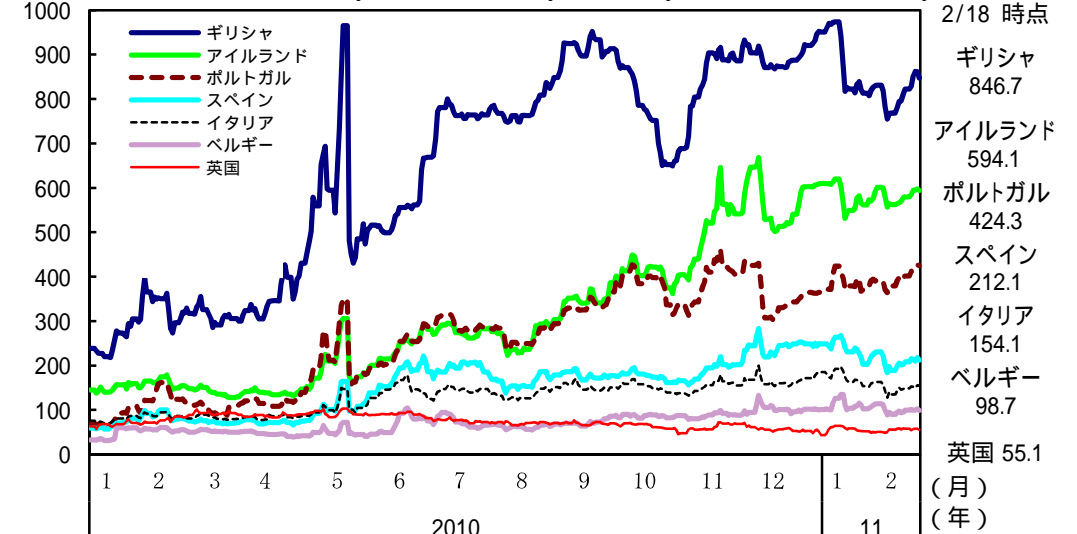
（備考）OECD、欧州委員会より作成。財政再建目標は、特記がない場合、一般政府ベース。

(2) 南欧諸国



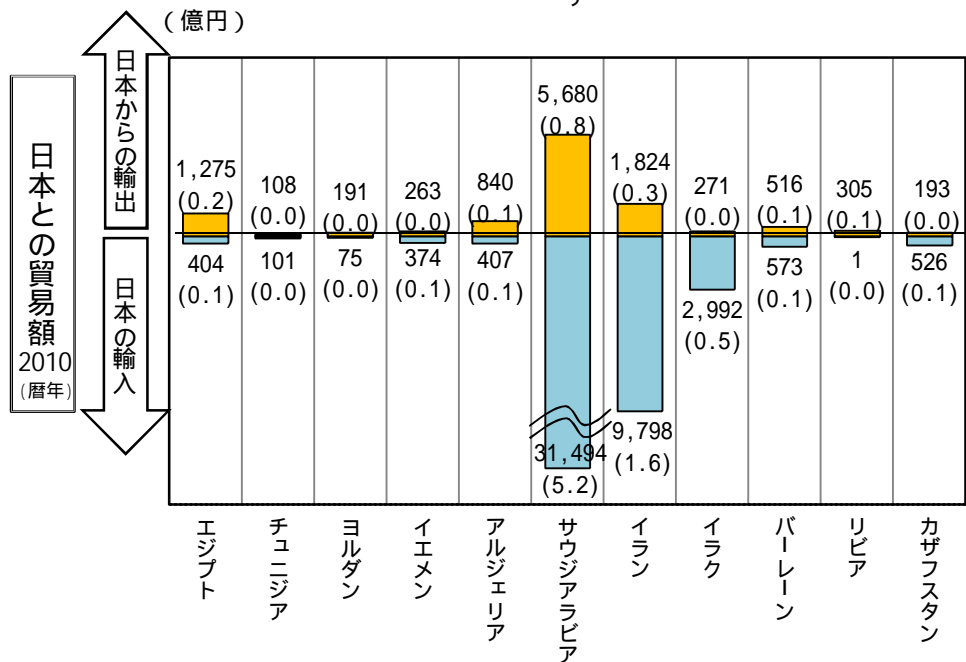
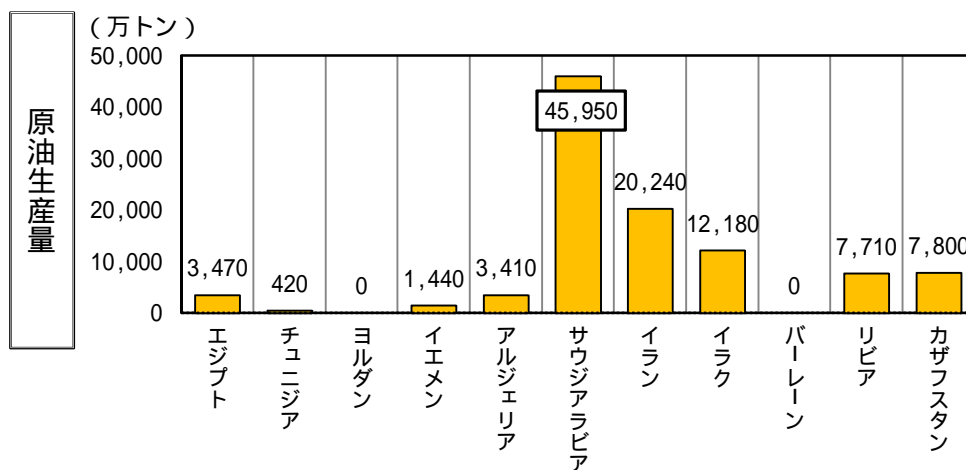
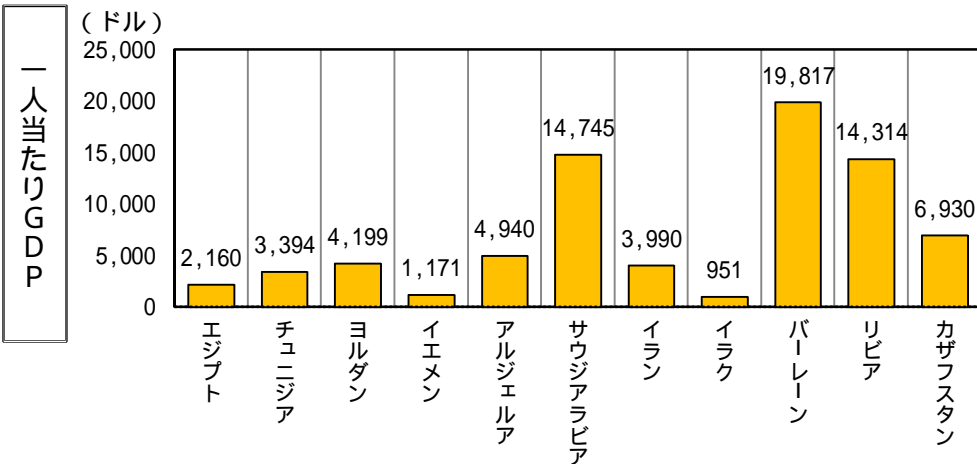
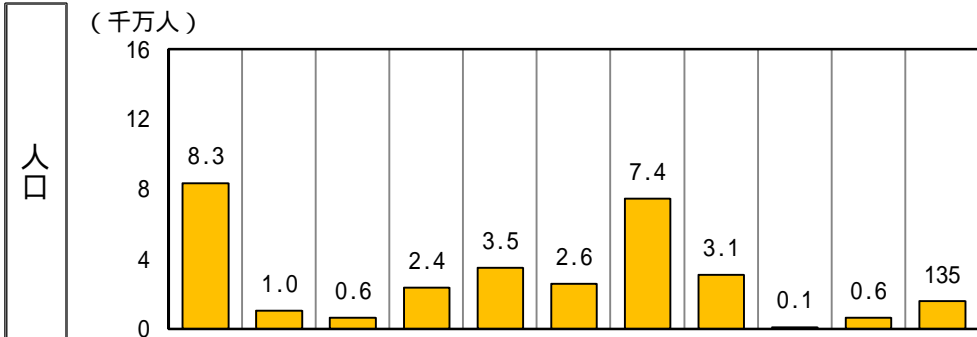
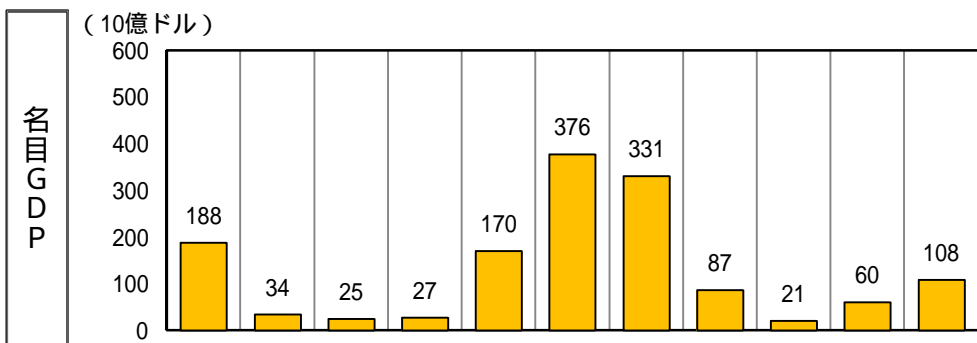
（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局より作成。

国債利回り（ドイツ国債（10年物）とのスプレッド）



（備考）ブルームバーグより作成。

中東・北アフリカ経済



(備考) 1. 財務省、IMF、国連、BIS、BPより作成。
 2. 右下図の()内は、日本の対世界輸出額又は輸入額に対する割合(%)